

ここが聞きたい 一般質問

議員9名が町政を問う

本定例会の一般質問の要旨をお知らせします。
(紙面の都合上、質問及び答弁は要約しております。)

林 幹夫 議員

【食の安全性と地産地消について】

国の内外において食の安全性を問う重大な事件が続発しています。これらの事態から、身近な食べ物についての安全の確認と、安全で安心できる食べ物を求める声が一段と高まっています。中でも保育園児や小学生、中学生の給食内容について関心が強く寄せられています。そこで、次のことについてお伺いします。

- ①地元の消費に供給されている揖斐川町産の野菜類の種類と生産量は現在どのくらいありますか。
- ②学校と幼稚園の給食施設で、昨年、食材として地元産を使用した種類と割合、冷凍食品の使用内容と割合、日々の食中毒の発生予防対策について。また、建設が進められている新しい給食

センターでは、これら3点についてどのような考え方で運営されようとしていますか。

- ③町特産となる高冷地野菜を開発し、生鮮野菜として、さらには加工農産物として、生産者の顔が見える安心で安全な食べ物、揖斐川町に地場供給、あるいは観光土産品としてぜひ活用してはと思います。行政として開発に取り組みができませんでしょうか。

町長

①朝市や特産品販売所、道の駅、いび川農協が運営する農産物販売所において、およそ百品目以上の農産物、約257トンが生産販売されています。主なものは椎茸、里芋、玉葱、大根、じゃがいも、茄子、胡瓜、茶葉、キャベツ、白菜、トマト、苺です。

②町内産の食材の種類と割合は、平成18年度は野菜類では、じゃがいも、玉葱、大根などの12品目、2.1トンで、そのうち町内で生産された野菜類の使用割合は、じゃがいも約4%、玉葱約3%、大根約31%、里芋約33%、さつまいも、苺、生しいたげは100%です。農産物では、米、お茶、大豆など町の特産物14品目を使用しています。米・お茶、大豆、きょうろぶき、沢あざみ、干しいたげは100%が地元産で、手作りみそは約46%です。冷凍食品の使用では、ホールコーン・グリーンピースなどの食材や、コロッケ・ハンバーグ

などの加工食品を使用しています。

食中毒防止対策では、文部科学省の「学校給食衛生管理の基準」と県教委の「学校給食の手引き」に基づき、食品の確認、調理過程の記録などを行っています。今後とも、地域の食材を積極的に取り入れるとともに、食材の選択や点検に一層留意し、調理過程における衛生意識の向上と確認を実施していきます。また、平成20年度から2か年事業で建設する統合給食センターでは、今まで個々に行っていた食材の選択や調理過程の衛生管理が1箇所でき、安全・安心な給食が小中学校・幼稚園・保育所に提供できると考えています。

③18年度末に「山菜の里いび」が発足し、耕作放棄地を利用した山菜作りに取り組まれています。また、久瀬日坂地区でトマトが年間約13トン生産されており、谷汲、藤橋地区でニンニクが昨年度から試験栽培されています。さらに、坂内地区では地元産のじゃが芋を使ったダチョウコロッケが生産されており、今後は更なる野菜の利用を探るとともに、山菜の生産や以前盛んに行われていた蕎麦の栽培が、山間地域の農業振興につながるものと考えています。

【有害鳥獣の対策について】

今年地球温暖化から、降雪量が少ないこともあって、獣の行動範囲も広く活発です。ドングリなどの山の食

べ物は周期的性質から、ここ数年間は平年作となります。そうなる食べ物を求めて里山に出没するため、農作物の被害が多発し、拡大するおそれがあります。特に人への被害が心配されるため、計画的な有害鳥獣の駆除対策を講じなければならぬと思います。それについて、次のことをお尋ねします。

- ①揖斐川町の過去数年間の鳥獣被害の状況と被害額をお伺いします。
- ②町の有害鳥獣の被害防止対策について、どのようなものになっているかお伺いします。
- ③国県の有害鳥獣被害防止事業についてお伺いします。

町長

①有害鳥獣被害は、水稲で16ヘクタール、被害額129万円、沢あざみ4ヘクタール、被害額20万円、いも類、その他野菜10ヘクタール、被害額106万円です。

②町の有害鳥獣の被害防止対策としては、有害鳥獣駆除を揖斐郡猟友会にお願いし、町全域40人態勢で実施し、被害減少に努めているところです。

また、有害鳥獣防止対策事業補助金として、被害防止柵、電気柵などの購入費の補助をしており、平成17年度から49件に交付しています。町単独事業以外にも国・県による事業の中で「農地・水・環境保全対策事業」や「山間地域等直接支払制度」を活用した、

住民による被害防止対策の推進を積極的に進めています。

③国、県の有害鳥獣被害防止事業については、県補助金の野生動物鳥獣被害防止助成金があります。また、平成20年2月に鳥獣被害防止特措法が制定されており、被害防止計画を作成した市町村に対して、被害防止対策に必要な財政上の措置や県との相互支援措置が講じられることになっています。町としても、被害防止計画を20年度に作成し、各種団体と協働で被害減少や鳥獣と共存できるまちづくりを進めていくことが必要と考えています。

森本文一 議員

【県道揖斐川谷汲山線の整備促進について】

県道揖斐川谷汲山線は、揖斐川町三輪地内の国道303号から、谷汲徳積地内の県道山東北線に通じる幹線道路です。

しかしながら、小野坂トンネルは歩道もなく、また狭隘であり老朽化して大変危険な状態です。冬には凍結、積雪による渋滞や事故が起こる危険性があり、道路改良に対する地元の要望は一段と強くなっています。平成11年に「県道揖斐川谷汲山線整備期成同盟会」が設立され、平成14年には「新小野坂トンネル道づくり委員会」も設立され、関係機関に要望をさせていただきました。

その後一向に進展が見られず今日に至っています。行政の中ではどのように進めているのか、いないのか、また、今どのような取り組みをしているのか、このトンネル改良事業の進捗状況はどのようなになっているのか、お尋ねします。

町長

小野坂トンネルの改良計画については、平成17年9月定例会の一般質問でもお答えしましたように、平成14年度に地元で設立されました「新小野坂トンネル道づくり委員会」において、岐阜県揖斐土木事務所の協力を得ながら活発な議論を重ねられ、新トンネルのルートの提案がありました。

昨年12月26日には、「新小野坂トンネル道づくり委員会」の皆様とともに岐阜県庁へ出向き、県土整備部長や教育長をはじめ幹部に対して要望を行ってきました。今後も、引き続き関係機関に対して、早急な道路整備を強力に要望していきます。

【坂本谷改修工事について】

坂本谷は平成元年月の集中豪雨により土石流や土砂災害に見舞われました。これ以来、砂防治山計画により崩壊対策や土石流対策が進められてきました。平成13年3月に「横蔵寺門前町まちづくり会議」の実行委員会を設立したと

き、県から、上流ダムの工事完了後に坂本谷改修に取り掛かることが可能となるため、平成14年度以降、設計測量、用地買収の作業を順次行い、ダム工事完了後に工事に着手するというスケジュールが報告されました。平成15年度から設計、測量と順調に事が運び、今年度から坂本谷改修工事に着手していただきましたが、事情もあり今年度は4分の1ぐらいということでした。この河川改修は完成までにあと何年かかるのか、町長の所見を伺います。

町長

坂本谷は砂防河川に指定されており、平成元年9月の豪雨災害では、大量の土砂が流出し周辺に甚大な被害をもたらしました。この災害を契機として、上流部には砂防堰堤が整備されたところであり、上流部からの大量の土砂流出は堰堤で食い止められる計画です。現在事業中の護岸工事は、集落内において屈曲し断面狭小な河川について、洪水を安全に下流へ流すために、線形改良と断面拡幅を行っているものです。この事業は、岐阜県揖斐土木事務所が計画・施工を行っており、当初の計画では延長約290メートルで、議員のお話のとおり施工期間は約4年間で聞いています。国からの予算内示にもよりますが、町としては、関係機関に対して、1日も早い完成を強力に要望していきたいと考えています。

中井治美 議員

【既存企業との連携強化について】

山間地では若い人が働く場所が少なく、卒業すれば都市部で就職するため、高齢化のスピードが速まり、耕地があっても利用する人材がなくなってきました。山間地をリードしてきた中心的な人材は、もう77歳から79歳となり、耕地を維持できる限界にきています。揖斐川町の年齢構成をみても、56歳から60歳の方が多く、10年後には現状のままでは平坦地でも人材難の時代が来ると考えられます。このような揖斐川町にしないためには、人材の確保、すなわち、雇用の場の創出、産業構造の複合化、産業振興がなければこれから増大するであろう福祉の糧もできないという信念を持って、揖斐川町にある企業を繁栄させるため、企業連絡協議会を設立して、情報交換や交流事業を通じて、企業と町行政、あるいは地域住民との関係を緊密にする必要があると思いますが、町長の考えをお聞かせください。

町長

本町においても、10年、20年先の将来を展望するとき、企業誘致は大変重要であり、積極的に推進していく必要があると考えています。

今後は、ご提案いただきました協議会の設立も視野に入れながら、まずは、

企業が進出しやすいように、あらかじめ、ある程度の規模を有する企業立地の候補地をとりまとめ、積極的に提示していきたいと考えています。

このためには、地権者の方々、地元の方々はもちろん、議員各位のご理解とご協力が不可欠です。町の将来を見据えて、格段のご協力を賜りますようお願いいたします。

【企業誘致について】

昨年、経済産業省は、企業立地に頑張る市町村20選を選定されました。その中で、環境的に揖斐川町とよく似た栃木県の日光市では、地場資源である良質で豊富な地下水と日光ブランドを活用して、食品産業に絞った戦略のある誘致活動を展開し、条件不利な中、良好な自然環境に配慮するため、環境負荷の少ないLNGへの燃料転換を推進するなど、エネルギーの効率的利用を促進しています。また、市長のリーダーシップによる全庁一丸となった総合的な取り組みにより企業立地を促進するとともに、工場設備等の整備にかかる条例を制定するなど、立地企業の一層の設備投資などに向けたフォローアップを展開しています。町の進展のためには、豊かな森林を持ち、良質な水をたくさん持っているわが町の資源を最大限に活用する企業を誘致するため、企業誘致専門の課を設置し、企業の情報収集、立地に関する諸規制や企業の要望など、ハード・ソフト両面で

対応できる体制を整えることが急務であると思いますが、町長の所見をお伺いします。

町長

本年1月1日付で、総務部企画課に、企業誘致の担当係長を配置しました。企業の情報収集、立地に関する諸規制や企業の要望への対応など、いわゆるワンストップで対応できる窓口としての体制を整備したところです。具体的には、県企業誘致課と連携し、候補地の絞り込みや、進出を希望する企業に関する情報収集などを実施しています。先日も企業誘致担当から要請し、県の担当職員に揖斐川町へ来ていただき、直接、町内の各地を視察調査していただいたところです。実際に現地を見ながら、企業立地の可能性、あるいは、立地に必要な条件などについて意見交換をさせていただきました。町としては、今後とも、こうした取組を進め、積極的に企業誘致を推進していきたいと考えています。

錦野悦朗 議員

【生活習慣病予防・メタボリックシンドローム対策について】

メタボリックシンドロームは内臓脂肪症候群ですが、そのメタボ対策の最大のキーワードは、適度な運動と適切

な食事と関わっています。三日坊主で終わらず、長続きする有酸素運動を習慣化するには、誰しも気楽にできる軽スポーツを重点とした運動や簡単なストレッチなど、楽しく気楽に体を動かすことです。健康広場を拠点にトレーニングルームをはじめとした各種健康づくり教室も開かれています。場所的に、利用者に限りがあり、使用料などでわずかですが有料となっています。そこで、各地区へ送迎バスを出し、週1回健康づくり教室を無料で開き、保健センターの協力を得て、体脂肪率、肥満度のパーセントを測り、一人一人に予防健康指導などをしていただければと思います。その点をお伺いします。

町長

健康広場などの運動施設では、トレーニングルーム利用者に対して、エアロビクス教室やヨガ教室を開催したり、毎月1回保健師による生活習慣病予防相談や体力測定を含めた健康相談を開催し、少しでも継続的に利用していただけるよう企画しています。そのほか健康づくり教室として、レディースフィットネス教室やラクラク健康づくり教室を開催して運動に接する機会を設けています。また、毎年実施しています「健康にこころ運動」を更にPRして、歩くなどの日常の運動習慣の普及に努めていきます。

メタボ対策の最大のキーワードは適度な運動で、歩くことも適度な運動です。コミュニティバスを利用したり、近くの方は歩いて健康広場まで来ていただくのも良いのではないかと思います。

高橋 毅 議員

【農業後継者対策について】

揖斐川町では農業を継いでもらいたいが、後継者がまだ決まっていない農家が40%近くあるということです。そのため、農業後継者の育成は喫緊の課題であると思います。町においても、後継者対策がいろいろな形で進められています。私は、町と農協が共同で農業後継者育成資金を設置し、それを運用して、将来町内で農業を引き継ぐ学生に学資を融資する制度を創設したらと、提案させていただきました。農業大学に入学する者は100万円程度、短大農学校に入学する者には50万円程度を限度に無利子で融資し、卒業後農業を引き継ぐと返済を猶予し、5年後には免除するといった補助的な制度にして、揖斐川町の農業を担っていただく方を育てるというものです。町長の所見をお伺いします。

町長

農業を取り巻く環境は大変厳しく、

農業後継者問題は大きな課題です。本町の担い手の現状は、35人の認定農業者と農事組合法人6組織、有限会社2組織、集落営農2組織が地域営農を担っています。しかし、山間地域においては、農業後継者、担い手の育成が困難であり、遊休農地や耕作放棄地がますます増える状況にあります。

町としては、産地化できる物を開発しながら、農家の人たちに農業改良普及センターと一緒に指導をしています。例えば成功した久瀬の「小菊」、坂内の「実バラ」や春日の「山菜の里づくり」などを進めています。

議員から提案いただきました「育英資金の貸付制度」の創設につきましては、貴重な提言として受け止めさせていただきます。

【森林の整備計画について】

揖斐川町は総面積803平方キロメートルのうち、93%を森林が占めています。町では徳山ダムの完成に合わせて「揖斐川町水源地域ビジョン」を作成し、徳山ダム、横山ダムを中心に水源地域をハード・ソフト両面から総合的な整備計画を樹立されるようです。で大いに期待していますが、将来、本物の森、望ましい森林へ改善していくため、どのような施策をお考えなのか伺います。森林の整備に水源涵養林、土砂流出危険地域、山腹崩壊危険地域、急傾斜地域の森林を計画的に天然林に樹種を変えていくような施策が

とれないかお伺いします。

町長

町の森林づくりの取り組みとして、昨年6月29日に「揖斐川町森林づくり推進会議」を立ち上げ、本町における災害に強い森林づくりの推進および活力ある地域経済に寄与する森林づくりの方向性や具体的な推進課題を検討し、貴重な地域資源である森林の適正な保全および計画的な利用のために協議願っているところです。

また、本年度は、平成21年度からの「揖斐川町森林整備計画」を策定しますが、この内容につきまして森林づくり推進会議からも意見をいただき、本町の森林づくりを推進していきたいと考えています。

【学校給食の食材について】

食育の観点から揖斐川町の学校給食に使用する食材についてお伺いします。学校給食にも調理に手間のかからない、安価なレトルト食品を使用することもあると思いますが、今、中国製の冷凍食品に農薬が混入していたことが話題になっていきます。マスコミ報道によると、全国では学校給食に中国製冷凍食品を使用した例もあったようですが、本町では使用されていたか、どうか。ありましたら、その対応はどのようなにされたかお伺いします。また、食の安全とともに食材の地産地消がい

われています。これについても学校給食について、どのように対応されているか、お伺いします。

教育長

中国で生産された野菜・加工食品については、その安全性が確認されるまで当分の間、使用しないこととしています。昨年7月に横浜市で残留農薬が検出された例を受けて以降は、ニンニク・グリーンピース・いんげん・ミカン缶・パイン缶・黄桃缶を中国産でないものに切替えました。

また、1月の冷凍餃子での中毒事件以降は、はるさめ・紅しょうがを国産に切替えています。国産製品のない、きくらげ・マッシュルーム・れんこん・きぬさやは、使用しないこととしました。

次に、地産地消の件ですが、今後とも、地元のプロducerの方々のご協力を得て、この地域の食材を積極的に取り入れ、安全・安心な学校給食を一層充実させたいと考えています。

小倉 昌弘 議員

【コミュニティバス・自主運行バスについて】

飲食店では、飲酒運転の罰則が厳しくなっているから、お客がずいぶん減って困っているという話を聞きます。居酒屋

屋へ行って酒を飲み、車を置いて帰り、あくる日そこまでバスで来て、車で仕事に行く方もみえます。この人はたまたま家の近くをバスが通るためにこういうことができます。飲酒運転の防止、町の活性化のために、早急にバス路線の見直しをすべきだと思いますが、いかがでしょうか。また、町職員の何人くらいの人がバスで通勤しているかお伺いします。地球温暖化防止のためにマイカー通勤を減らす。そのためには、バス路線、ダイヤを見直し、職員が率先してバスで通勤するべきだと思いますが、いかがでしょうか。職員が便利だと思えるバスになれば、公共施設を利用する方ももっと増えると思います。

町長

飲酒運転防止と町の活性化のため、バス路線を見直しはどうか、というご質問がありました。飲酒運転は、厳罰化される、されないに関係なく、町全体で撲滅していかなければならない問題であると考えています。

一方で、バス路線については、朝夕の通勤や通学、昼間の買い物、あるいは病院への通院など、多様なニーズを踏まえて、柔軟に見直しをしていくべきものと考えています。昨年4月にも、住民の皆さんのご要望に応じて、坂内川上地域への延伸、谷汲高科地域への延伸などの見直しを行ったところですが、こうしたニーズも含めて、幅広く目配

りをして、住民の皆さんが、一層利用しやすいコミュニティバスとなるように、随時、見直しを行っていききたいと考えています。

総務部長

職員のバス利用状況については、現在、毎日バスで通勤している職員はいませんが、時々通勤に利用したり、出張などには積極的に利用していると聞いています。地球温暖化防止のためにも、職員が率先してバスを利用し、マイカー通勤を減らすべき、というご意見もいただきました。職員の勤務状況を踏まえた検討が必要だと考えています。今後も、住民の皆さんのご意見に耳を傾けながら、一層利用しやすいコミュニティバスとなるように、予算の範囲で、随時見直しを行っていききたいと考えています。

山口好文 議員

【町の財政状況について】

多くの町民が、我が町の将来を考えると、今の町財政はこれでいいのか、これからの事業計画は実行していけるのかと心配されていることを耳にします。町民は近隣の合併されていない町との財政を比較されて、事業推進に伴う予算規模の大きさ、とりわけ公債残高を心配されています。そこで平成20

年度の予算を見たとき、今継続中の農業集落排水事業と公共下水道の特別会計を除く一般会計、各水道特別会計は平成19年度より平成20年度見込み公債残高は減少しています。今後計画策定されている大きな事業、例えば耐震化補強工事、補強では対応しきれない建物の建て替え工事などにおける資金計画について、町民が安心できるように具体的な数字で説明をお願いします。

町長

地方債については、平成19年度をピークとして、今後減少する見通しですが、住民の安全・安心につながる重要な事業などについては、交付税の補填がある地方債の発行を見込みながら資金計画を立てていききたいと考えています。

現在、本町は合併特例法による財政的な恩恵、例えば19年度の地方交付税では約10億4千万円、20年度では地方再生対策分を含め10億円ほど多くの交付を受け、大きな財政規模になっています。平成26年度までは、普通交付税や合併特例債など合併特例法に基づく財政の特例を十分に活用し、後世に負担がかからないよう、計画的な事業実施と経費節減に努め、住んでよかったといえるような「住みよい元気あるまちづくり」事業に取り組んでいきたいと考えています。

【国道三〇三号鉄嶺トンネルについて】

今年秋には国道303号の揖斐川町と滋賀県本之木町を結ぶ八草バイパスが全線2車線で開通と聞いています。また横山ダム堤の上流400メートル付近に建設中の仮称「新横山橋」が計画では平成21年度の完成と聞いています。そうすればあとは、坂内住民の長年の悲願であり、藤橋坂内間の仮称「鉄嶺トンネル」の実現のみとなります。このトンネル計画は合併当初から引き継ぎ事項にもあり、昨年11月28日に坂内方面から建設の必要を説明するため、県へ陳情に行きました。

県の担当部長をはじめ幹部の方から、県としても将来に向けての調査をするとの回答を得ました。今後の県への働きかけについて町長の考えを伺います。

町長

藤橋、坂内にまたがる横山ダム湖沿線の区間は、急カーブが多く安全な通行も困難なうえ、山が急峻で落石や雪崩の危険もひそみ、通勤や通学時に支障を及ぼしています。町としては、国道303号の整備促進のため「国道303号改良整備促進期成同盟会」の優先課題と位置づけ、関係機関に対し要望を続けているところです。

昨年11月28日には、地元で組織された「鉄嶺トンネル道づくり委員会」の皆様とともに岐阜県庁へ出向き、県土整備部長をはじめ幹部に対して要望を

行い、調査検討について前向きな回答をいただいたところです。

町としても、地元の皆様の切実な声を国、県当局に届け、今後も引き続き関係機関に対して、1日も早いトンネル整備について、強力に要望していききたいと考えています。

山口保 議員

【林業を活かした地域振興計画のあり方について 他3点】

広大な森林面積を保有するわが町では、森林を主体として考え、保全についてはいろいろありますが、生活に欠くことのできない水資源、特に徳山ダムを中心とした考えの中、治山、防災、保全のために広く都会住民の方に声をかけ、山村生活体験、森林浴の効果、地元産建材の見直し、山菜栽培、それに伴う地方特有食材の見直し、山林保全のためのボランティア活動の呼びかけなどをすべきであると思います。そこで町の将来を考えると、次の4点について質問をします。

- ① 林業を活かした地域振興計画のあり方について
- ② 水源涵養のための予防、治山対策の進め方について
- ③ 都会住民と本町の住民との交流事業対策の今後について
- ④ 荒廃した山地住民の安住のために災害時孤立住民の避難場所確保と食

糧および生活用品の確保について

町長

①② 県では「森林づくり30年構想」、「森林づくり基本条例」を制定し、地域が主体となって森林づくりに取り組むことを推奨しています。また、森林の保全としては、岐阜県森林づくり基本計画にもあるように、災害に強い森林づくりとして、谷汲地内で平成19年度から始めた「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」の推進や土砂流出の防止および水源のかん養など、森林の持つ多様な公益的機能を維持・増進するため、除伐、間伐、枝打ちなどの森林施業に対し18年度は約180ヘクタール、19年度も約200ヘクタールの助成を行います。また、山地災害危険地区の優先度の高い箇所から計画的に治山施設の整備を行うように県へ強く要望したいと思っております。

③ 町では、17、18年度に「揖斐川水源地域ビジョン」を策定しました。今年度は、このビジョンに基づき、体験宿泊施設「揖斐川町ふじはし星の家」を整備しました。4月からは、この施設の運営を開始するとともに、仮称「生命の水と森の活動センター」を設置することとしています。町としては、これらの施設を拠点として、都市部から本町を訪れてもらい、上流域と下流域、本町と都市部との交流を、積極的に推進していきたいと考えています。

④ 町では避難所を地域防災計画に定めています。現在の指定状況は、公民館、学校などを中心に64施設を指定し、その収容人員は人口の54%にあたる1万3860人です。今後は、こうした施設の立地条件や耐震改修状況などに合わせて適宜見直しを行い、安全な避難所の確保に努めていきます。食料および生活用品の確保については、主食として米、乾パン、白がゆなどや、ペットボトル飲料水を備蓄しているほか、毛布、粉ミルク、紙おむつ、救急医療セットなどを各地区の防災備蓄庫や振興事務所などで保有しています。このほか、災害時の応援体制として美濃市、滋賀県米原市、長浜市、北海道芽室町とそれぞれ相互応援協定を締結し、被災時の食料、生活物資などの確保に努めているところです。

石原潤一郎 議員

【揖斐都市計画について】

「大野揖斐川線」は、近い将来東海環状自動車道の犬野神戸インターへのアクセスとして、また福井県から抜ける冠山トンネルのルートとして、東海地方と北陸地方を結ぶ重要な路線となります。大野揖斐川線は一部供用していますが、栄町の三叉路から三町大橋のたもとまでは新道を開設しなければならぬと思います。国のスケジュールもほぼ決まってきた中で、それと連

動して都市計画道路の整備を進めていかなければならないと思われませんが、具体的にどう考えているのかお聞かせください。

また、都市計画の中では、まだ用途指定がなされていません。この地域では指定はまだ時間がかかるものと思いますが、農業地域、工場地域、住宅地域を町民の皆さんに相談していかなければ、道ができ、車が増えても通過人口だけ増えて環境が悪くなるということも考えられます。町長の考えをお聞かせください。

町長

「大野揖斐川線」の整備については、大部分の区間において、道路を新たに設ける必要があるうえ、現況に町道が必要となり、これには多大な費用が必要になると見込まれます。

また、当路線の位置づけが、国道303号のバイパス機能であることを考え合わせ、岐阜県において道路整備を実施していただくよう、揖斐土木事務所をはじめとした関係機関へ要望を続けていくところです。

さらに、都市計画道路に関連して主要なアクセス道路となる町道の整備に係る予算を当初予算でお願いしているところですが、重要課題が山積する中、国・県・町の財政は非常に厳しい状況であり、町としても「選択と集中」を

行い、道路ネットワークの整備に力を入れていきたいと考えています。

議会活動報告

- 1月
 - 21日 第1回議員定数検討特別委員会
 - 21日 第1回議会全員協議会
- 2月
 - 15日 第1回議会運営委員会
 - 21日 第1回臨時会
 - 21日 第2回議会全員協議会
 - 28日 第3回議会全員協議会
- 3月
 - 6日 第2回定例会（初日）
 - 7日 第1回予算特別委員会
 - 10日 第1回総務文教常任委員会
 - 11日 第1回健康福祉常任委員会
 - 11日 第1回産業建設常任委員会
 - 13日 第2回定例会（第2日）
 - 14日 第2回定例会（最終日）
 - 31日 第2回議会運営委員会